

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 JQ

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,740	—	229	—	318	—	116	—
20年3月期第1四半期	33,927	—	452	—	525	—	173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.79	—
20年3月期第1四半期	5.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	102,350	—	46,625	—	45.6	1,516.57
20年3月期	95,734	—	46,569	—	48.6	1,514.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 46,625百万円 20年3月期 46,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	11.50	11.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,550	—	300	—	350	—	280	—	9.11
通期	103,500	△1.9	1,340	2.1	1,410	△1.6	1,260	—	40.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 31,704,400株 20年3月期 31,704,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 960,494株 20年3月期 958,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 30,744,934株 20年3月期第1四半期 30,756,170株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、現時点で見直した結果、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成20年5月23日に発表した数値から変更ありません。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出が減速して横ばいに転じるなか、企業収益は高水準を維持したものの伸び悩んでおり、設備投資は増勢が鈍化しました。雇用所得の伸び悩みから個人消費はほぼ横ばいで推移し、海外経済の減速、エネルギー・原材料価格高の影響などから景気は減速しました。

主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低調に推移するなか、民間工事においても企業の設備投資の伸びが鈍化したほか、主要資材価格が高騰を続けるなど、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、熾烈な価格競争が続きました。

こうした環境の中で当社グループは、お客様本位に徹し、お客様に高い満足を提供できるように課題解決能力・競争力を強化すると共に、経営環境の変化に適応し、収益力を回復すること等をビジョンに掲げ、お客様本位と利益確保の両立を目指し、グループ一丸となって業績の確保に向けて努力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は207億40百万円、営業利益は2億29百万円、経常利益は3億18百万円、四半期純利益は1億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

【建設事業】

受注高は80億16百万円となりました。そのうち土木工事は35億17百万円、建築工事は44億99百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁12.5%、民間87.5%となりました。

売上高は、206億10百万円、そのうち土木工事は80億36百万円、建築工事は125億74百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.6%、民間78.4%となりました。

この結果、第2四半期への繰越高は764億77百万円となりました。

【その他の事業】

ゴルフ場事業の売上高は、1億29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて66億16百万円増加し、1,023億50百万円となりました。

流動資産は、現金預金の増加等により66億14百万円の増加、固定資産は2百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて65億60百万円増加し、557億25百万円となりました。

流動負債は、当社における事業資金の借入による短期借入金の増加等により64億17百万円の増加、固定負債は繰延税金負債の増加等により1億42百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、466億25百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は、建設業の特性として工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に偏る傾向があること、また大型完成基準工事の完成時期にも影響を受けることなどから、通期の業績予想に対し四半期の売上高及び利益の割合には多少の変動があります。

現時点で第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更はありませんが、国内外での景気後退、原油・原材料価格の高騰とそれに起因する建設資材の高騰がさらに進むなど、期初に想定した事業環境が大きく変化しているため、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 材料貯蔵品として保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,512	6,858
受取手形・完成工事未収入金等	31,131	39,371
有価証券	6,900	—
未成工事支出金	26,115	28,784
不動産事業支出金	720	577
材料貯蔵品	430	58
未収入金	4,001	4,825
その他	1,358	1,079
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	88,169	81,555
固定資産		
有形固定資産	5,569	5,624
無形固定資産	635	696
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	6,846
長期貸付金	104	121
その他	1,252	1,122
貸倒引当金	△232	△232
投資その他の資産合計	7,975	7,858
固定資産合計	14,181	14,179
資産合計	102,350	95,734

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,850	17,582
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	48	48
未払金	780	5,106
未払法人税等	33	59
未成工事受入金	19,091	16,856
完成工事補償引当金	137	146
賞与引当金	128	527
工事損失引当金	379	543
その他	311	472
流動負債合計	47,761	41,344
固定負債		
長期借入金	36	48
退職給付引当金	3,228	3,260
役員退職慰労引当金	708	672
繰延税金負債	1,415	1,225
その他	2,575	2,615
固定負債合計	7,963	7,820
負債合計	55,725	49,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,315	4,315
利益剰余金	35,354	35,591
自己株式	△479	△478
株主資本合計	44,486	44,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,139	1,845
評価・換算差額等合計	2,139	1,845
純資産合計	46,625	46,569
負債純資産合計	102,350	95,734

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	
完成工事高	20,740
売上高合計	20,740
売上原価	
完成工事原価	19,283
売上原価合計	19,283
売上総利益	
完成工事総利益	1,457
売上総利益合計	1,457
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,227
営業利益	229
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	64
受取賃貸料	35
その他	0
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	17
賃貸収入原価	15
その他	5
営業外費用合計	38
経常利益	318
特別利益	
固定資産売却益	5
その他	1
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	177
その他	3
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純利益	142
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等合計	26
四半期純利益	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	142
減価償却費	120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△398
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△164
受取利息及び受取配当金	△91
支払利息	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	177
ゴルフ会員権評価損	2
固定資産除却損	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	8,240
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,235
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	368
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,244
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167
小計	10,625
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△12
特別退職金の支払額	△3,122
法人税等の支払額	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,550

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,918
定期預金の払戻による収入	18
有価証券の取得による支出	△600
有形固定資産の取得による支出	△3
有形固定資産の売却による収入	54
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000
長期借入金の返済による支出	△12
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,754
現金及び現金同等物の期首残高	6,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,594

当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金 額
I 売上高	
完成工事高	33,927
売上高合計	33,927
II 売上原価	
完成工事原価	32,008
売上原価合計	32,008
売上総利益	
完成工事総利益	1,918
売上総利益合計	1,918
III 販売費及び一般管理費	1,466
営業利益	452
IV 営業外収益	119
V 営業外費用	46
経常利益	525
VI 特別利益	0
VII 特別損失	84
税金等調整前四半期純利益	441
税金費用	268
四半期純利益	173

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第1四半期累計期間	8,016 百万円	△62.0%
平成20年3月期第1四半期累計期間	21,114	△37.3

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成21年3月期 第1四半期累計期間	平成20年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	746 (9.3%)	1,537 (7.3%)	△790	△51.5%
		民間	2,771 (34.6)	4,763 (22.6)	△1,991	△41.8
		計	3,517 (43.9)	6,300 (29.8)	△2,782	△44.2
	建築	官公庁	257 (3.2)	31 (0.1)	226	722.6
		民間	4,241 (52.9)	14,783 (70.0)	△10,541	△71.3
		計	4,499 (56.1)	14,814 (70.2)	△10,315	△69.6
計	官公庁	1,003 (12.5)	1,568 (7.4)	△564	△36.0	
	民間	7,012 (87.5)	19,546 (92.6)	△12,533	△64.1	
	計	8,016 (100.0)	21,114 (100.0)	△13,097	△62.0	

(注) ()内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成21年3月期予想	85,000 百万円	△0.3%
平成20年3月期実績	85,230	△12.5

(注) %表示は、前年同期比増減率